

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月14日
【四半期会計期間】	第86期第3四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	株式会社アゴラ ホスピタリティ グループ
【英訳名】	Agora Hospitality Group Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 クォック・ゲイリー・ヤン・クエン
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門五丁目2番6号
【電話番号】	03 - 3436 - 1860（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部部长 石井伸幸
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門五丁目2番6号
【電話番号】	03 - 3436 - 1860（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部部长 石井伸幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第3四半期 連結累計期間	第86期 第3四半期 連結累計期間	第85期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年9月30日	自 2023年1月1日 至 2023年9月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (千円)	3,348,083	5,194,484	4,951,169
経常損失() (千円)	891,986	319,799	1,106,035
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	1,077,756	232,855	1,298,074
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,044,223	207,136	1,320,637
純資産額 (千円)	5,425,678	5,300,003	5,145,657
総資産額 (千円)	16,802,888	18,145,565	17,035,125
1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	4.24	0.92	5.11
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.5	18.6	20.7

回次	第85期 第3四半期 連結会計期間	第86期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純損失() (円)	1.11	0.70

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において、世界的な新型コロナウイルス感染症の影響により、訪日観光客数が減少したことを主要因として、営業損失228百万円、経常損失319百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失232百万円を計上しました。また、世界的な新型コロナウイルス感染症の終息及び宿泊需要の回復には一定の期間を要するものと考えられることから、当社グループの資金繰りに懸念が生じており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、2020年7月に当社グループが保有する賃貸不動産、2023年3月に当社が保有する固定資産を売却したほか、2023年9月には銀座・浅草のホテルの取得に関わる借入金約41億円の借換えを実施するなど金融機関との良好な関係を維持しております。また、運転資金の確保という面においては、徹底した固定費の削減ならびに金融機関からの運転資金の調達をしております。

以上より、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、四半期連結財務諸表への注記は記載しておりません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における売上高は、訪日外国人観光客の増加により前年同四半期を上回る5,194百万円（前年同四半期比55.1%増）となりました。宿泊事業における売上高は4,515百万円（前年同四半期比68.2%増）となりました。霊園事業及び住宅等不動産開発事業等を行っているその他投資事業の売上高は678百万円（前年同四半期比2.2%増）となりました。

営業費用については、継続的なコスト削減に努めておりますがエネルギーコストの増加、人件費の増加の影響もあり営業損失は228百万円（前年同四半期は営業損失1,240百万円）となりました。次に、営業外収益として為替差益55百万円を計上しました。なお、前年同四半期には新型コロナウイルス感染症拡大防止等の支援金である受取協力金を223百万円計上してはいたしましたが、当四半期において同支援金は計上していません。そして、支払利息67百万円のほか、ホテル不動産保有会社の借入金のリファイナンスにより資金調達費用61百万円を計上したことなどにより営業外費用174百万円を計上しました。それらの結果、経常損失は319百万円（前年同四半期は経常損失891百万円）となりました。また、特別利益として今井荘の売却に伴う固定資産売却益128百万円を計上したほか、非支配株主に帰属する四半期純損失43百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純損失は232百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1,077百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりです。

宿泊事業

当第3四半期連結累計期間における宿泊事業部門におきましては、すべての宿泊施設が期間を通じて営業を行っております。円安が進み訪日外国人観光客が増加したことにより、主要なホテル アゴーラ リージェンシー 大阪堺においては売上高1,737百万円（前年同四半期比40.4%増）、ホテル アゴーラ 大阪守口においては売上高1,029百万円（前年同四半期比66.7%増）となり、宿泊事業部門全体では売上高4,515百万円（前年同四半期比68.2%増）となりました。しかし、各宿泊施設の宿泊部門での売上高が回復している一方、レストラン、宴会部門での人員不足の影響が大きく、施設内で適正な人員配置を継続しては行っておりますが営業時間の縮小や、一部店舗を休業し、メインレストランで提供を行うなどの対応を行っております。また、円安や物価高のほか、賞与支払いなどにより人件費が増加し、営業損失は74百万円（前年同四半期は営業損失1,069百万円）となりました。

その他投資事業

マレーシアにおける霊園事業の売上高は堅調に増加し661百万円（前年同四半期比3.3%増）となりましたが、営業利益は89百万円（前年同四半期比36.4%減）となりました。これは、当第3四半期連結累計期間において、新規受注及び引き続き既契約案件の引渡しも堅調に進捗したものの、工事にともなうエネルギーコストが増加したことによります。証券事業は営業損失11百万円（前年同四半期は営業損失88百万円）となりました。それらの結果、その他投資事業部門における売上高は678百万円（前年同四半期比2.2%増）となり、前年同四半期を上回る営業利益88百万円（前年同四半期比24.9%増）となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて6.5%増加し、18,145百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて14.2%増加し、5,025百万円となりました。これは、現金及び預金が559百万円、開業事業等支出金が118百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4.0%増加し、13,075百万円となりました。これは、建設仮勘定が1,245百万円増加し、土地が474百万円、のれんが109百万円減少したことなどによります。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べて23.1%減少し、44百万円となりました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて8.0%増加し、12,845百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて44.0%減少し、4,708百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が4,144百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて133.5%増加し、8,137百万円となりました。これは、長期借入金4,749百万円増加したことなどによります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.0%増加し、5,300百万円となりました。これは、利益剰余金が232百万円減少し、非支配株主持分が317百万円増加したことなどによります。

(7) 主要な設備

2023年3月31日付にて、当社グループは今井荘を売却しております。

(8) 従業員数

2023年3月31日付にて、当社グループは今井荘を売却しております。これに伴い、今井荘を運営していた株式会社アゴラホテルマネジメント伊豆に所属する従業員は、2023年9月末では0人となっております。なお、宿泊部門の従業員数は341名、臨時従業員数141名であります。

（資本の財源及び資金の流動性）

当社グループの資金需要のうち主なものは、運転資金のほか主力事業である宿泊事業における新規ホテル等の設備投資に係る資金であります。これらの財源につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローのほか、金融機関からの借入金等による資金調達を基本としております。また、資金調達に際しては、財務の健全性や安全性の確保を目指しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	281,708,934	281,708,934	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	281,708,934	281,708,934	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	281,708	-	8,534,406	-	224,533

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 27,764,500	-	-
完全議決権株式（その他） （注）1	普通株式 253,892,600	2,538,926	-
単元未満株式（注）2	普通株式 51,834	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	281,708,934	-	-
総株主の議決権	-	2,538,926	-

（注）1．「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が15,000株（議決権の数150個）含まれております。

2．「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社アゴラ ホスピタリティー グループ	東京都港区虎ノ門五丁目2番6号	27,764,500	-	27,764,500	9.86
計	-	27,764,500	-	27,764,500	9.86

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,118,867	2,678,542
売掛金	395,509	431,072
有価証券	333,745	315,692
貯蔵品	76,213	53,121
開発事業等支出金	1,205,760	1,323,891
その他	289,369	231,969
貸倒引当金	19,087	8,770
流動資産合計	4,400,377	5,025,518
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,679,753	3,456,746
車両運搬具(純額)	8,477	7,279
工具、器具及び備品(純額)	84,762	81,712
土地	5,985,194	5,510,992
建設仮勘定	949,700	2,195,516
有形固定資産合計	10,707,889	11,252,247
無形固定資産		
商標権	0	0
ソフトウェア	10,719	12,972
のれん	977,305	867,912
無形固定資産合計	988,024	880,884
投資その他の資産		
投資有価証券	213,862	238,487
長期貸付金	480,034	515,047
その他	186,736	188,610
投資その他の資産合計	880,634	942,145
固定資産合計	12,576,548	13,075,278
繰延資産	58,199	44,768
資産合計	17,035,125	18,145,565

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	214,751	200,015
短期借入金	54,312	61,200
1年内返済予定の長期借入金	4,231,571	87,270
未払金	3,077,343	3,358,309
未払費用	44,782	31,043
未払法人税等	92,025	87,926
賞与引当金	-	42,362
その他	689,676	839,871
流動負債合計	8,404,462	4,708,000
固定負債		
長期借入金	2,799,839	7,549,199
長期預り保証金	288,443	208,244
資産除去債務	46,000	46,000
繰延税金負債	-	8,034
その他	350,722	326,083
固定負債合計	3,485,005	8,137,562
負債合計	11,889,468	12,845,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,534,406	8,534,406
資本剰余金	2,646,000	2,646,000
利益剰余金	6,678,247	6,911,103
自己株式	1,033,538	1,033,538
株主資本合計	3,468,621	3,235,765
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	18,205
為替換算調整勘定	65,421	116,831
その他の包括利益累計額合計	65,429	135,036
新株予約権	97,364	97,364
非支配株主持分	1,514,242	1,831,836
純資産合計	5,145,657	5,300,003
負債純資産合計	17,035,125	18,145,565

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	3,348,083	5,194,484
売上原価	3,264,062	3,902,238
売上総利益	84,020	1,292,245
販売費及び一般管理費	1,324,851	1,521,125
営業損失()	1,240,830	228,879
営業外収益		
受取利息	3,789	10,829
受取配当金	2	2
受取家賃	-	5,268
為替差益	123,863	55,035
プリペイドカード失効益	1,593	786
受取協力金	223,917	-
持分法による投資利益	108,434	-
その他	9,137	11,757
営業外収益合計	470,738	83,681
営業外費用		
支払利息	67,772	67,815
資金調達費用	21,424	61,999
持分法による投資損失	-	13,014
開業費償却	28,506	13,430
その他	4,192	18,341
営業外費用合計	121,894	174,601
経常損失()	891,986	319,799
特別利益		
固定資産売却益	-	2,128,941
特別利益合計	-	128,941
特別損失		
事業撤退損	1,106,768	-
特別損失合計	106,768	-
税金等調整前四半期純損失()	998,755	190,857
法人税、住民税及び事業税	122,486	95,342
法人税等調整額	6,252	9,456
法人税等合計	128,739	85,886
四半期純損失()	1,127,494	276,744
非支配株主に帰属する四半期純損失()	49,737	43,888
親会社株主に帰属する四半期純損失()	1,077,756	232,855

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純損失()	1,127,494	276,744
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	18,197
為替換算調整勘定	83,270	51,410
その他の包括利益合計	83,270	69,607
四半期包括利益	1,044,223	207,136
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	994,486	163,248
非支配株主に係る四半期包括利益	49,737	43,888

【注記事項】

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症は当社グループの主力事業である宿泊事業に大きな影響を与えておりますが、部門によっては訪日外客数の増加に伴い、部門によっては回復の兆しをみせております。

新型コロナウイルス感染症が当社グループの業績に与える影響については、前連結会計年度の有価証券報告書（追加情報）に記載した仮定に関し、重要な変更はありません。

上述のように事業収益の回復途上にあるものの、感染状況に変化が生じた場合には、第4四半期連結会計期間以降の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 事業撤退損

前連結会計年度において、アゴラ金沢の運営終了に伴う建物の造作および家具・什器・備品等の処分に係る損失を事業撤退損として計上しております。

2 固定資産売却益

当第3四半期連結累計期間の特別利益に計上した固定資産売却益の内容は、当社が保有していた今井荘の売却益であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
減価償却費	241,881千円	236,230千円
のれんの償却額	109,393	109,393

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年9月30日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	宿泊事業	その他投資事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,684,299	663,783	3,348,083	-	3,348,083
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,684,299	663,783	3,348,083	-	3,348,083
セグメント利益又は損失 ()	1,069,902	70,876	999,025	241,805	1,240,830

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 241,805千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	宿泊事業	その他投資事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,515,783	678,701	5,194,484	-	5,194,484
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,515,783	678,701	5,194,484	-	5,194,484
セグメント利益又は損失 ()	74,061	88,537	14,476	243,355	228,879

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 243,355千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	宿泊事業	その他投資事業	計		
宿泊	1,126,824	-	1,126,824	-	1,126,824
料飲	655,040	-	655,040	-	655,040
宴会	554,171	-	554,171	-	554,171
霊園	-	639,994	639,994	-	639,994
その他	162,645	-	162,645	-	162,645
顧客との契約から生じる収益	2,498,681	639,994	3,138,675	-	3,138,675
その他の収益	185,619	23,789	209,408	-	209,408
外部顧客への売上高	2,684,299	663,784	3,348,083	-	3,348,083

(注) その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	宿泊事業	その他投資事業	計		
宿泊	2,371,837	-	2,371,837	-	2,371,837
料飲	700,183	-	700,183	-	700,183
宴会	990,117	-	990,117	-	990,117
霊園	-	661,098	661,098	-	661,098
その他	272,155	-	272,155	-	272,155
顧客との契約から生じる収益	4,334,292	661,098	4,995,390	-	4,995,390
その他の収益	181,491	17,604	199,094	-	199,094
外部顧客への売上高	4,515,783	678,701	5,194,484	-	5,194,484

(注) その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純損失()	4円24銭	0円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	1,077,756	232,855
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失()(千円)	1,077,756	232,855
普通株式の期中平均株式数(千株)	253,944	253,944
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

株式会社アゴラ ホスピタリティー グループ
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア
東京都千代田区

指定社員 公認会計士 相馬 裕 晃
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加藤 大 佑
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アゴラ ホスピタリティー グループの2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アゴラ ホスピタリティー グループ及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結

財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は、当社(四半期報告書提出会社)が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。